

## 高等教育への投資：論点整理

丸山文裕（広島大学・高等教育研究開発センター特任教授）

### 1. 高等教育投資の必要性

少子高齢社会が進展する中、国民が現在の生活水準を維持し、さらに健康で豊かな生活を享受するには、労働生産性を向上させることが重要となる。労働生産性=付加価値/労働人口 x 労働時間と定義される。将来、労働人口は移民を大幅に受け入れない限り減少する。また現在官民で進められている働き方改革に見られるように、今後労働時間は減少することはあっても、増加することはないであろう。

よって付加価値をあげることが求められるが、それには物的人的資本投資が必要である。人的資本投資の中でも高等教育投資は、人材養成と研究技術開発による経済への影響が大きく、各国とも力を入れている。OECD 統計によれば、日本の高等教育投資水準は GDP 比でイギリス、フランス、ドイツなどの先進国とほぼ同じレベルである。ただしヨーロッパ先進国と日本の高等教育投資が異なるのは、その財源である。ヨーロッパ諸国が公的財源によるのに対して、日本は民間負担、家計負担が大きいことである。

1980 年代初めまで、学生一人当たり高等教育費負担は、日本でも平均すれば家計よりも政府の負担の方が大きいことが確認できる。家計負担は 1975 年から 20 年ほど上昇を続け、その後上昇は停滞する。一方政府負担は 1970 年代終わりにピークを迎え、その後徐々に減少している。また公財政支出は、対 GDP 比でも 1970 年代終わりに相対的に高い値が示されている。

学生一人当たり高等教育への公的投資が低い水準で推移すると、高等教育への進学率が伸びないことが危惧される。OECD 統計でも確認できるが、日本の高等教育進学率はもはや各国と比べ高くはない。

### 2. 高等教育への投資方法

政府財政がひっ迫している中、高等教育への投資はバラマキではなく、効果的効率的になされなければならない。科学技術の発展が、国民生活の水準向上への貢献の程度を強調して、高等教育での研究投資の増額を求めるのは研究投資論である。それは研究論文数やその国際シェアが減少していることを問題とする。これは医歯薬系理工系を中心とする研究や研究者および国立大学への投資増加につながる議論である。

一方高等教育での教育投資論は、先に見たように家計負担の増加が問題だとして、学生教育への投資を強調する。それによって家計負担の軽減や進学率の上昇が期待できる。また国立大学と私立大学の学費の格差縮小の効果も期待できる。教育投資論は学生の 7 割以上を収容する私立大学や人文社会科学系に恩恵を及ぼす。

公的助成は、機関に行うのと個人に振り向けられる場合がある。機関に直接助成されるのは、国立大学の運営費交付金であり、私立大学へは経常費補助である。機関助成は事業

費が安価であるが、授業料低減効果は不明であり、進学率を向上させるかはわからない。個人助成は奨学金である。低所得者用の奨学金は、経済的事情で進学を断念している者への進学奨励方法として効果が期待できる。

高等教育機関への資金投入には、使途が主に機関の裁量に任される教育研究用基盤的経費と、特定の目的や期間付の教育や研究用の競争的資金、プロジェクト資金配分がある。国立大学への運営費交付金や私学助成の一般的経費助成は、基盤的経費である。他方科学研究費補助金や「21世紀COE」事業、「スーパーグローバル大学創成支援」事業など時限付、特定プロジェクト支援は、機関等によるプロジェクト申請、助成団体による採択審査を経て、配賦される競争的資金である。近年徐々に競争的資金の割合が増えているが、教育研究の基盤が整備できないという理由で基盤的経費の増加を望む声も国立大学を中心に聞かれている。

私学助成については、学生が集中する大学が、社会的使命を達成しているということで、公的資金投入の対象になる。学生が定員割れする私立大学は、そうではないとして助成対象から外される。これによって都市部の大学は助成され、18歳人口の希薄な地方大学は助成されない恐れがある。しかし地方大学の社会貢献、公共性、地方創成を考慮すると、定員割れ大学でも助成し、経営支援すべきという議論も成り立つ。

### 3. 投資財源

高等教育投資が経済を刺激し、社会にとって望ましい効果をもたらすことが国民に理解されても、財源が確保されなければ空論となってしまう。ここにきて教育無償化の財源として、年金などの保険料に上乗せ徴収する「こども保険」が提案されている。しかし賦課方式の年金制度と同じで、「こども保険」には高齢者の負担が生じない、とくに高所得の高齢者の負担を考えないといけない。さらに国民年金保険と同じで、所得にかかわらず定額に保険料を課すると、高所得者ほど負担率が低くなる逆進性も問題である。

教育国債の発行によって、教育費を賄うことも提案されたが、国債は借金であり、のちの世代へのつけとなる。公的債務が先進国で最悪の状態、新たな国債の発行は現実的ではない。他には消費税による財源確保が考えられるが、消費税増税が先送りされる中、増税が国民の理解を得られるには様々なハードルをクリアしなければならない。